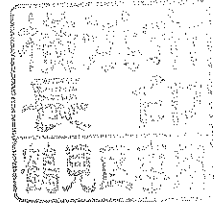


神奈川県知事 殿

NPO法人ABCジャパン
理事長 橋本 秀吉
横浜市
市長 林 文子



新しい公共支援事業による支援の申請について
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

1. 支援申請者情報(該当する□にチェック、以下同様)

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

団体の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 公益法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人	<input type="checkbox"/> 学校法人
	<input type="checkbox"/> 地縁組織	<input type="checkbox"/> 協同組合	<input type="checkbox"/> その他 (※具体的に記入)	
	<input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)			
団体・組織名	NPO法人ABCジャパン			
主たる事務所の所在地	横浜市鶴見区鶴見中央1-4-3共同ビル5階			
本件の担当者氏名	渡辺裕美子			
電話番号	045-508-1955			
メールアドレス	info@abcjapan.org			
ホームページ	http://abcjapan.org/			
団体設立年月日	西暦 2000 年 10 月			
法人設立登記年月日	西暦 2007 年 4 月			
活動目的	「多文化共生」「在日ブラジル人の自立」「子どもの教育保障」			
主たる活動範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 市区町村内 (横浜市鶴見区)	<input checked="" type="checkbox"/> 都道府県内		
	<input checked="" type="checkbox"/> 複数都道府県内 (ブラジル人集住都市等)	<input type="checkbox"/> 全国	<input checked="" type="checkbox"/> 海外 (ブラジル)	
会員数(社員総数)	78 人			
事務局体制	有給常勤 3 名 有給非常勤 10 名 無給常勤及び無給非常勤 2 名			
収入総額	直近の事業年度 20 百万円 (西暦 2011 年 4 月 ~ 2012 年 3 月)			

(2) 都道府県・市区町村

市区町村等名	<input checked="" type="checkbox"/> 市区町村 (横浜市鶴見区役所)	<input type="checkbox"/> 都道府県 (※具体的に記入)
担当者部局名	地域振興課区民活動支援係	
本申請の担当者名	木村 郁子	
電話番号	045-510-1692	
メールアドレス	ik01-kimura@city.yokohama.jp	

(3) 協議体

構成員	NPO等(上記(1)以外)の名称		
	市区町村等(市町村名及び部局名)	<input type="checkbox"/> 市区町村 (※具体的に記入)	<input type="checkbox"/> 都道府県
	その他の団体・組織等の名称		
主たる事務所の所在地			
本件の担当者氏名			
電話番号			
メールアドレス			

- 代表者が定められていること。
- 実施要領第5の2の(5)の④のウの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。（当該規約等を添付すること）
- 規約その他の規定を定めるところにより、一の手続きにつき複数の者が関与する等、事務手続きに係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつその執行体制が整備されていること。

2. 支援を申請するモデル事業情報
別紙を参照。

3. 支援対象者としての要件等の確認(自己申告)

当該モデル事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルになるものであること。
- NPO等と都道府県・市区町村は、当該モデル事業の実施にあたり、多様な担い手（NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーは5団体以上の参画とする。ただし、東日本大震災対応の事業の場合はこの限りでない。）が協働して、自ら地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体（以下「会議体」という。）を立ち上げ、「新しい公共」による取組を進めるものであること。
- 事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も上記の会議体を活用した取組を継続させる予定であること。

なお、当該モデル事業は、 下記に該当する。 / 下記に該当しない。

・応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

4. 必要とする支援額

支援額(千円)	9,782,000円
内訳	(1) NPOに対する委託料 9,232千円 ア コーディネーター3名等の確保に係る経費 7,384千円（賃金・社会保険料・旅費等） イ 会場確保に係る経費 1,320千円（光熱水費・賃料） ウ その他教材費等 528千円 (2) 印刷製本費 150千円 (3) 翻訳・ボランティア等謝金 400千円

5. 情報開示の状況(標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定)

※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

- 既に開示済み（URL）
- 今後開示予定（2012年3月頃開示予定）

6. 財務報告の状況

※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

- 理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）
（URL）
- 今後、財務報告を改善する予定（ 年 月頃まで）

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

- ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力
- イ 実施要領第4の13の(2)に基づく検査への協力
- ウ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

- (1) 団体調書
- (2) 収支予算書
- (3) 企画書

支援を申請するモデル事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

モデル事業名	外国につながる子ども・家族を地域で支える教育ネットワーク構築事業
分類	<input type="checkbox"/> 一般枠 <input checked="" type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	NPO法人ABCジャパン、横浜市鶴見区役所
事業概要	<p>小・中学校に転入する外国につながる子どもや、日本生まれで地域の学校に地域の学校に就学する外国につながる子どもたちに対する必要な指導は、学校や行政による対応では十分ではないのが現状である。この点について、横浜市内、とりわけ外国につながる子どもたちが多数居住する鶴見区では大きな課題となっている。そこで、こうした分野の専門NPOと行政が協働で、子どもや家族に必要な情報提供や相談を多言語で行うことにより、学校生活へのスムーズな適応を支援する。さらに、このような子どもたちが、健やかに日本で育つための学習環境を整えるため、行政、学校、地域の関連団体のネットワークを構築し人材を育成するとともに、教育のみならず、健康・福祉の分野もカバーする支援体制を充実させる。</p>
事業内容	<p>事業内容</p> <p>[背景] 横浜市鶴見区は、半数以上の市立小中学校に国際教室が設置されるなど、県内でも外国につながる子どもの在籍数が多い地域である。 新規来日児童生徒だけでなく、滞日期間の長い子どもについても家庭での使用言語や文化背景が異なることなどが原因で学校に馴染めず不登校・不登校の子どもが多数おり、これらの子どもたちに対する関係者の連携したサポートが求められている。また、経済的な理由で保育園・幼稚園に通わない子ども、学齢を超過して来日する子どもなど、義務教育の範疇外でサポートが必要な場合も多く、学校、行政だけではなく、地域の事情を熟知した団体と協力した支援のニーズは高まっている。 さらに、現在、就労状況が不安定で日本語理解も十分でない保護者に対するきめ細やかな情報提供、相談対応の機会が限られているため、地域のニーズを的確に把握しつつ、行政とNPOが協力して外国につながる子ども・家族の包括的な支援が求められている。</p> <p>[目的] 本事業は外国につながる子ども及び家族に対する支援体制の充実のために、行政関連部署や学校、保育園、NPOの連携による支援ネットワークを構築することを目的としている。また外国につながる子どもが安心して学ぶ環境を整備し、増加傾向にある日本生まれの子どもが日本社会で力を発揮できる基盤づくりに寄与することも目標とする。</p> <p>[内容]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新規来日・転入の外国につながる子どもおよび保護者に対するオリエンテーションの実施 ② 外国につながる子どもの学校編入に関する行政窓口職員向け対応マニュアルの作成 ③ 外国につながる子どもおよび保護者向けの多言語版教育ガイドブックの作成 ④ 保育園・幼稚園に在籍していない外国につながる未就学児の把握・就学前サポートの実施 ⑤ 不登校・不登校状態の外国につながる子どもの把握・就学サポートの実施 ⑥ 高校進学を希望する学齢超過者に対する教育サポートの実施 ⑦ 多言語による教育相談の実施 ⑧ 行政職員、教育機関、NPOによる外国につながる子どもの受入に関する連絡会議の実施 ⑨ 行政職員（含保育園）、区民に対する外国につながる子どもの支援に関する研修の実施 <p>[実施体制]</p> <p>本事業ではコーディネーターを配置し、区役所関連部署(地域振興課、区政推進課、子ども家庭支援課)、鶴見国際交流ラウンジ、および地域内の小中学校(主に国際教室設置校)および保育園等との日常的な連携体制を組み合わせながら、協働して①から⑨までの各事業を進めることとする。</p>

	<p>[支援金の配分] 外国人支援活動にノウハウをもつNPO法人ABCジャパンが主たる人材と会場の確保を行う。</p> <p>[概略スケジュール] 2012年4月 連絡会議の設置・開催（以後隔月実施） 区内保育園、学校等に対する事業説明及び協力要請 5月 不就学・不登校児童生徒、学齢超過者に対する教育サポートの開始(通年) 随時 新規来日・転入家族に対する来日オリエンテーション、教育相談の実施(随時) 9月～12月 対応マニュアルおよび教育ガイドブックの執筆、編集、翻訳、発行、配布 2013年1月～ 就学前サポートの実施</p> <p>[期待される効果] 「多文化共生のまちづくり宣言」に基づき、区役所をあげて様々な取り組みを進めてきた横浜市鶴見区と、南米をはじめとする外国人コミュニティの事情に精通し、学校との信頼関係を築き、教育分野での支援実績を重ねてきたNPO法人ABCジャパンが協働して事業をすすめることにより、これまで断片的な取組であった外国につながる子どもたちと地域の中での支援ネットワークを構築することができる。 また、行政職員向け対応マニュアルや多言語版教育ガイドブックについてはウェブ公開し、他の地域において、自治体とNPOが協働事業を展開する際の一助とする。</p>
<p>マルチステークホルダー(会議体)の体制及び取組予定</p>	<p>鶴見区地域振興課を中心に子ども家庭支援課、区政推進課など外国につながる子どもや家庭の支援に関わる行政の複数部署と区内小中学校、NPO法人ABCジャパン等によって連絡会議を設置する。その議論をうけNPO法人ABCジャパンが配置するコーディネーターが学校や行政におもむき、学校等と協力して課題解決に取り組むとともに、小中学校から寄せられる相談に対応する。 さらに、その成果を連絡会議の場で学校や行政と共有し諸事業に反映し発展させることで、地域社会で外国につながる子どもやその家庭の課題に多方面からきめ細かく対応していく体制を構築する。</p>
<p>支援額/全体事業費</p>	<p>9,782 千円 / 9,782 千円</p>
<p>事業期間</p>	<p>西暦 2012 年 4 月 ～ 2013 年 3 月頃まで</p>